

資料

適応戦略としての見える化 - グローバルコミュニケーションコース設置に向けて - ¹⁾

*Visualization of educational programs as one of adaptive strategies for OCU
A set of basic issues for designing Global Communication Course*

渡 邊 席 子
大阪市立大学大学教育研究センター

WATANABE, Yoriko
Osaka City University, Center for Research and Development of Higher Education

抄録

本資料で展開される「教育の見える化」に関する議論の要点は、以下の2点である。
結論：大学にとって、教育の見せ下手は損である。
対応：今ある優れた要素を活かしながら、学位プログラム構想に則った教育の見える化を進める。
また、大阪市立大学のグローバルコミュニケーションコースを、この構想に則ってデザインする。
本資料の第1章では、見せ下手が損をする可能性にかかわる3つの話題を紹介する（学位プログラム構想、完全暴露原理、コンピュータ・シミュレーション）。第2章では、中央教育審議会2012年答申が大学改革の方向性として提案している学位プログラム構想に関し、大阪市立大学の現状を分析する。第3章では、学位プログラム構想に則った教育の見える化対応にあたっての最大の難関である「学位認定方針（修了認定方針）」づくりと、大阪市立大学で現在設置準備が進められているグローバルコミュニケーションコースの課題について述べる。

キーワード：学位プログラム構想、プログラム評価、戦略的見える化

Keywords: Design of degree programs, Evaluation for programs, Strategic visualization of education

本資料は、平成24（2012）年9月27日に開催された大阪市立大学全学FD事業第10回FD研究会にて発表された「学生に見える教育 と 外に見せる教育」の内容をまとめなおしたものである。

1. 本資料の結論、および、結論に関する3つの話題

まず、本資料の結論と、その結論への対応について簡単に述べる。

結論：大学にとって、教育の見せ下手は損である。

対応：今ある優れた要素を活かしながら、学位プログラム構想に則った教育の見える化を進める。また、大阪市立大学のグローバルコミュニケーシ

ョンコースを、この構想に則ってデザインする。

現在大学には、学位授与方針の明確化、すなわち、学生が身につけることのできる力（学修成果）を明確化し、学生にそれらの力を身につけさせるための体系的なプログラムをつくることが求められている。また、それらの力がついていることを確認するとともに、教育改革へと結びつけていくための内部質保証システムの実質化もあわせて求められている²⁾。さらに、教育内容を社会に対して情報開示することも求められている（中央教育審議会、2008；大学評価・学位授与機構、2010、2011）。以上3点は相互に関連し合うものであり、本資料では、これらを合わせて「教育の見える化」と呼ぶ。

以降しばらくの間、教育の見える化重視の流れが政策として継続することが予測されるため、見える化への適度な対応をとりつつ見せ下手を回避することは、大学にとって避けて通れない課題である。続く節では、なぜ見せ下手は損なのか、言い換えると、知る人ぞ知る優れた取組を謙虚に行うだけではなぜ不十分なのかに関する3つの話題を紹介する。

1 - 1 . なぜ見せ下手は損か その1: 国の目指す方向としての学位プログラム構想

平成24(2012)年8月に公開された「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」では、学校制度全体を従来からの組織や形式の観点からではなく、プログラム中心・具体的な成果中心の観点から見直す「待ったなし」の大学改革が必要であると述べられている(中央教育審議会, 2012)。

この答申(以下「大学教育の質的転換答申2012」と呼称)では、予測困難な成熟社会において各専攻分野を通じて培われる学士力とは、

- ・ 知識や技能を活用して複雑な事柄を問題として理解し、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力をはじめとする認知的能力
- ・ 人間としての自らの責務を果たし、他者に配慮しながらチームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担いうる、倫理的、社会的能力
- ・ 総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
- ・ 想定外の困難に際して的確な判断をするための基盤となる教養、知識、経験

であると述べられている(p.5～6)。あわせて、大学には、さらなる改革が必要であるとも述べられている(p.17～18)。

学士課程教育をめぐる問題の背景・原因として考えられる第一の点は、学士課程答申³⁾が期待した学位を与える課程(プログラム)としての「学士課程教育」という概念の定着がいまだ途上であるという現状である。

(中略)

課題の解決には以下の諸点の改善が求められる。まず、成熟社会において学生に求められる能力をどのようなプログラムで育成するか(学位授与の方針)を明示し、その方針に従ったプログラム全体の中で個々の授業科目は能力育成のどの部分を担うかを担当教員が認識し、他の授業科目と連携し関連し合いながら組織的に教育を展開すること、その成果をプログラム共通の考え方や尺度(「アセスメント・ポリシー」)に則って評価し、その結果をプログラムの改善・進化につなげるという改革サイクルが回る構造を定着させることが必要である。また、学位授与の方針に基づいて、個々の学生の学修成果とともに、教員が組織的な教育に参画しこれに貢献することや、プログラム自体の評価を行うという一貫性・体系性の確立が重要である。

はじめに個々の授業科目があるのではなく、まず学位授与の方針の下に学生の能力を育成するプログラムがあり、それぞれの授業科目がそれを支えるという構造にならなければ、個々の教員が授業の改善を図っても、学生全体が明確な目標の下で学修時間をかけて主体的に学ぶことは望めないのである。

以上を要約すると、【1】学生がその大学に入学し卒業するまでに何をどこまで身につければ学位授与が可能か、すなわち学位授与方針を第一に設定すること、続いて、【2】その力を確かにつけるために各科目の担う役割を明確化して体系的なプログラムとして整え、学生の主体的学修を促すこと、さらに、【3】学修成果に基づいて大学教育の当事者自らがプログラムを評価・検証することが求められている。そして、大学教育の質的転換答申2012は、現在の大学教育は学位プログラム構想に十分合致しているとはいえず、改革がさ

らに必要であると述べているのである。

大学認証評価や、JABEEをはじめとする第三者による各種教育評価が徐々に定着するとともに、教育分野にも競争的資金配分が適用されるようになり、政策に合った取組をすすめていけば、GPなどの資金を一定期間得ることができる現状も出来上がっている。このような現状では、政策に合う優れた取組がなされているならば、それらの取組を大学として積極的に見せていくべきであり、むしろ見せずにいれば、今行われている優れた教育が正当に評価されない事態にもなりかねないというのが本資料の主張である。

1 - 2 . なぜ見せ下手は損か その2：完全暴露原理

Frank (1988) によるパートナーをめぐる雄カエルの行動例示は、上述の主張に関連する示唆に富んだヒントを与えてくれる。本当に素晴らしいなら堂々と見せればいい、あまり素晴らしくなくとも謙遜しすぎてはいけなく、謙遜したりひるんだりすればかえって損をする、というのがFrank (1988) の「完全暴露原理 (The full-disclosure principle)」の概要である (p.104-109)。

パートナーたる雌カエルを求めている雄カエルがいるとしよう。通常、パートナー探しは夜行われる。夜目の利かないカエルは、ライバルとなる他の雄カエルがどのくらい強いのか、パートナーをめぐる戦いに自分が勝てる見込みがあるのかを、ライバルたちの体格を実際に見て判断することができない。そこで、視覚情報の代わりに鳴き声を利用するのである。ソプラノリコーダーとアルトリコーダーでは発することのできる音の高さが異なるように、カエルの体の大きさは、声の高さと関係している。大きなカエルは長く太い声帯を持ち、より低い声で鳴くことができる。つまり、低い声で鳴くカエルは体が大きなカエルであり、力も強いと予測される。一方、小さいカエルは声帯も小さく、より高い声で鳴く。ゆえに、たとえ目視できなくても、自分よりも低い声で鳴いているカエルがいたならそれはおそらく自分よりも大きく強いカエルであるだろうことが鳴き声から推測できる。

では、一声でも鳴けば小さいことが明るみに出てしまうのならばいっそ鳴かずにいよう、と、小さい雄カ

エルたちが鳴くことを諦めるのは戦略として有効だろうか。実は、このような一見慎ましい行動は、鳴くことで体の小ささが明るみに出るよりもずっと深刻な問題を引き起こす。必要以上に小さい、あるいは、そもそも存在すらしてしないカエルとみなされ、万が一のパートナー獲得チャンスを逃してしまうことにつながるのである。

よって、小さいカエルにとっても大きいカエルにとっても、鳴かないよりも鳴く方が得である。大きく強いカエルなら、堂々と鳴けばいい。小さいカエルは、たとえ鳴けば小さいことが明るみに出てしまうとしても、鳴かなければもっと損をするのである。

1 - 3 . なぜ見せ下手は損か その3：コンピュータ・シミュレーションで探る見せ下手大学が生き残るために必要な条件のシビアさ

小さいカエルが大きいカエルを完璧に真似て低い声で鳴けるなら、完全暴露原理は成り立たなくなるように思われる。しかしその可能性については、Frank (1988) が「真似るのにコストがかかる原理 (The costly-to-fake principle)」を挙げて否定している (p.99-102)。たとえばカエルの場合、持ちうる声帯の大きさは、体の大きさによる物理的制約を受ける。仮にその制約を超えて低い声で鳴くための特性を持つことができたとしても、そのためにかけたコストが総利益に見合わないなら (たとえば、巨大な声帯を収めるために頸部が肥大して俊敏さを失い、捕食されやすくなるなど) 生存戦略としては失敗である。つまり、小さいカエルはそう簡単に本物の大きいカエルを真似しきれない。だからこそ、声の低さが体の大きさを示すシグナルとして機能するのである。完全暴露原理、および、真似るのにコストがかかる原理は、昨今大学に求められている教育の見える化への対応に関して、優れた教育を行っている大学ならば適度に積極的に教育を見せしていくべきであり、見せ下手は損である、とした本資料の主張と根幹を同じくするものである。

筆者は、大学を取り巻く環境が急速に変化する中、教育の成果を目に見える形で示すエビデンスベース評価によって大学の教育はよりよくなるのかという素朴かつ経験的な疑問に端を発したコンピュータ・シミュ

レーション研究を行っている。この研究の基本バージョンプログラムでは、大学が100存在し、それらの大学について評価する評価者が150いる非常に単純な世界が設定されている。大学は、4種類のパラメータを持っており、それらのパラメータに従って教育のエビ

デンスを示し、評価を受ける。評価者が持つパラメータはひとつのみで、このパラメータのもとで大学を評価する。大学と評価者が持っているパラメータは以下のとおりである。

表1 大学と評価者のパラメータ

設定されているパラメータ		とりうる値
大学の パラメータ	教育の真の実力	0～4
	評価対策のためにかけることのできる資源	0～500
	実力よりもよく見せるために上乗せするかどうか	0～2
	見せ下手さ	-2～0
評価者の パラメータ	評価精度（評価対象となった大学の实力を見抜ける確率）	0%、25%、50%、75%、100%、ランダム

1レプリケーション（回）ごとに、大学は評価者から評価を受ける。その際、表1に挙げた各パラメータに基づいて、大学は評価者に教育のエビデンスを示す。

真の実力 教育のエビデンスの基礎となる数値である。このコンピュータ・シミュレーション世界では、数値が大きいほど実力があると設定されている。

資源と上乗せ 評価対策には人的・金銭的なコストがかかる。まして、真の実力に上乗せして実際よりもよく見せようとするばさらなるコストがかかる。このコンピュータ・シミュレーション世界では、それらのコストを賄えるだけの資源があり、かつ、上乗せ意図がパラメータとしてプラス設定されているなら、教育のエビデンスにある程度の上乗せをして見せることが可能な状況が設定されている。ただし、上乗せするたびにコストがかかり、資源がなくなれば上乗せも不可能となる。

見せ下手さ 見せ下手さがマイナス値だと、たとえ実力があってもそれを正しくエビデンスとして示すことができない。0であれば、真の実力、もしくは、真の実力に上乗せしたエビデンスを評価者に正しく示すことができる。

評価者は、大学から示された教育のエビデンスに基づいて評価を為す。教育のエビデンスとして示されたものには、上乗せ分や、見せ下手による割引分が含まれているかもしれない。それを見極めることのできる

確率が評価精度であり、0%条件、25%条件、50%条件、75%条件、100%条件、および、それら5種のパーセンテージが無作為に配置されているランダム条件を合わせて6条件が設定されている。たとえば、評価精度が100%であれば、大学側がどれほどコストをかけて実力以上に見せても、あるいは見せ下手で実力を正しく示せなくても、評価者は大学の真の実力を必ず見極めることができる。25%なら、25%の確率で正しく見極めができる。ランダムなら、精度の異なる評価者が同時に存在し、どの評価者とマッチングされるかによってエビデンスを正しく見極められるかどうか異なる状況がつくられる。

上記レプリケーションを1000回繰り返す。つまり大学は、評価を1000回受け、その評価値はすべて合算される。1000レプリケーション終了後、受けた評価合計が最も低かった大学がひとつ消滅し、代わりに、評価合計が最も高かった大学がひとつコピーを作って増殖する。たとえば、もし、評価精度が0%のときに、低い実力に上乗せをして見せている大学が多数生き残っていたなら、それは、評価者のリテラシーがきわめて低ければ、実力のない大学でも実力のあるふりをして生き残れることを意味する。では、最終的にどのようなパラメータを持つ大学が生き残れただろうか。

1000レプリケーションを1世代とし、1000世代を30セットずつ、評価精度6条件それぞれについてデータをとり集計した結果、評価精度の高低にかかわらず、

真の実力パラメータとして最大値の4を持つ大学のみが生き残った。つまり、実力のない大学が実力以上によく見せようとしても、評価を繰り返し受けているうちに力尽き、最後まで生き残れない可能性が示された。上乘せしようとする意図がないとしても、教育に関する評価対策にかかる多大なコストは、現場に大きな負荷をかけている。この現状が望ましいものかどうかについては別途議論が必要であるものの、それらのコストをかけきって疲弊してさえ生き残れるのは真に実力のある大学だけであるというのが、今回のコンピュータ・シミュレーションの結果が示唆する可能性である。

そして同時に、実力があるにもかかわらず見せ下手な大学が生き残れる可能性があるのは、その大学が最大級の実力を持ち、かつ、すべての評価者が100%正確に大学の実力を判断できる場合、すなわち評価精度が100%の場合のみであることが示された。すべての評価者が100%正確な評価リテラシーを持っていることは、理想的ではあるが非現実的である。つまり、これらの結果から導かれるのは、「実力のない大学は長期的に生き残れない」ことに加えて、「評価者の能力が完璧でない限り、たとえ優れた実力を持つ大学であっても、見せ下手は損となる」可能性である。謙虚なばかりでは、実力どおりの評価を受けられないかもしれないのである。

以上は、コンピュータ・シミュレーションによって導かれた結果である。コンピュータ・シミュレーションという方法論には、問題点と利点とが表裏一体で存在している。コンピュータ・シミュレーションはあくまでもプログラムにすぎず、正確な計算を行うことはできても、導かれた結果が必ず現実社会にて具現されるとは限らない。たとえば、温室効果ガスの排出量から100年後の地球の気温をシミュレートすることは可能であるが、その結果は100年後に必ず地球がそうなることを証明するものではない。この意味で、コンピュータ・シミュレーションは「ある結果が現実社会で本当に起こることを証明する」機能を持つことができない。ただし、このような問題点があることを理解したうえで用いるならば、唯一の正答がない教育評価のあり方に対して、当事者としての一方向的な視点にのみとらわれることを回避しながら、ニュートラルかつ

自在なアプローチが可能となる。

2. 見せ下手回避へ：

教育現状が学位プログラム構想に合致していることを積極的に示す

ここまで、見せ下手が損をすることについて述べてきた。続いて述べるのは、見せ下手を回避するための施策である。その施策とは、序盤にて述べた対応「今ある優れた要素を活かしながら、学位プログラム構想に則った教育の見える化を進める」ことである。つまり、学位プログラム構想に則った教育がなされていることを見える化し、大学改革の進捗を外に向かって示すことそれ自体が、戦略として機能するという議論である。

大学教育の質的転換答申2012の内容を要約すると、学位プログラム構想の根幹要素は、

「どんな人を育てるか」

+

「その人を育てるために何をするか」

(学位授与方針と体系的プログラム)

「育てたい人が育ったか」

(学修成果の把握と見える化)

に集約できる。大学認証評価が第二サイクルに入り、各大学は、改革を進める中で、学位とは何かを再確認し、大学でどのような人を育てるかを現実的かつ望ましいレベルに設定することをつかみつつあるだろう。しかし、先に第1節にて示したように、大学教育の質的転換答申2012では、大学改革はまだ十分とはいえないと述べられている。

大学教育の質的転換答申2012が改革の成果として求めているのは、図1のように、学位授与方針を頭に据えた体系的なプログラムである。一方で、同答申の中で大学の現状としてイメージされているのは、図2のように、各教員がそれぞれに教育理念・教育哲学を持ち、それぞれに科目を担当し、それらが集まって学位に至る下から上への流れを持つ仕組みが学部・学科単位で複数存在し、それらが集まったものを大学とする

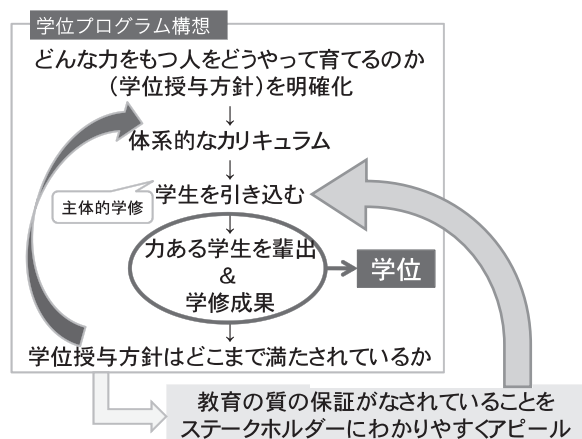


図1 学位プログラム構想イメージ

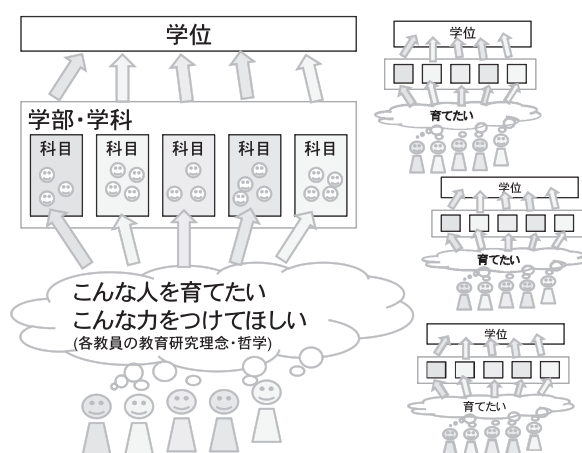


図2 大学の現状イメージ

構図である。大学教育を図2のようにとらえたならば、確かに、学位授与方針のもとに大学として責任あるプログラムが作られ運営されているようには見えにくいだろう。

では、学位プログラム構想に照らして見たとき、大阪市立大学の現状はどのように分析可能だろうか。

現在、大阪市立大学では、学生が何を目標しているかに学び、どのような力を身につけるかを見える化するために、学修マップの作成が進んでいる。一般的なシラバスは、各科目で何を扱い、それらを学ぶと何がわかるようになるか、あるいは、何ができるようになるかを大学視点から示すものである。これに対して学修マップは、シラバスの存在を前提とし、それらの科目がどのように体系化されているか、また、どの段階でどのような力がどこまでつき、あと何をどれだけ積み重ねて学べば学位授与方針を満たして最終的に学位取得まで到達できるのかを、学生視点あるいは学外者の

視点から示すものである。大阪市立大学においては、学位プログラム構想に必要とされる潜在的・顕在的な各要素は存在しており、それらをどう整理して学生がより学べる形に、かつ、見える形に整えるかが課題である。学修マップ作成は、その課題解決への対応のひとつと位置づけられる。

大学の内部にいる人間は、所属する学部・学科の教育に直接かかわっており、現状をよく理解している。そのため、シラバスも学修マップも同じようなものであり、むしろ、シラバスがすでにあるのだから新たに学修マップは必要ない考える人も多いと予測される。しかし、受験生やその保護者、高校関係者、市民、評価者、あるいは海外から日本への留学を希望する人など、大学教育の詳細を知らない第三者は必ずしも、シラバスを見ただけで大学教育を体系的に理解できるわけではない。加えて、完全暴露原理のロジックで考えれば、学位プログラム構想が実質化していること、すなわち、学位授与方針に則った教育が確立している現状を、学修マップ提示を介して見える化することは、合理的な戦略のひとつである。昨今のエビデンスベース評価文化では、どのような体系で正当に学位が認定されるのかを外に向かって積極的に示すこと自体が、必要以上に取組不足や改革不足に見られることを防ぎうるのである。

3. グローバルコミュニケーションコースの方向性と課題

2008年以降に公開された各種答申では、全大学に対して画一的・絶対的な学位授与方針は設定されておらず、各大学は、学士力参考指標に基づき個性を活かして学位授与方針を定めることとされている。また、第1章で示したように、真の実力のない大学は、真に実力のある大学の真似をしきれない。仮に実力以上に上乗せしてよく見せていたとしても、繰り返し評価を受ければやがて力尽きる。つまり、優れた教育を行ってきている大学は、どのような体系的教育をなしてどのような力のある人を育てているかを積極的に外に見せ続けていけばいいということになる。このために大切に、かつ、最も難しいのが、学位授与方針をいかに具

体化・明確化するかである。もう少し平たく言うと、「満たされたかどうかを確認しやすい（エビデンスを示しやすい）学位授与方針を作ることができるか」である。

同様の困難が、来年度後期から大阪市立大学にて開設予定のグローバルコミュニケーションコースにもあてはまる。これまでの教育内容を活かし、政策の動向を見ながら、コース修了認定方針を定めたうえでプログラムを整えること、および、コースに所属する学生の学修成果を常に確認し、よりよいコースプログラムを作っていける質保証の仕組みを機能させることが必要である。そのために何よりも重要なのが、「満たされたかどうかを確認できるコース修了認定方針の設定」である。そして現在、大阪市立大学国際化1stアクションプラン（大阪市立大学大学, 2011）、および、平成24（2012）年9月27日開催第19回教育改革シンポジウム（本誌p.1-14）・第10回FD研究会（本誌p.15-26）で示された方向性に沿って、大阪市立大学におけるグローバル人材育成を目指したグローバルコミュニケーションコースのデザインが進みつつある。

大学教育の質的転換答申2012では、グローバル人材の土台について次のように述べられている（p.8～9）。

我が国の現在の状況に鑑みれば、グローバル化の加速する社会において活躍できる人材の育成の重要性が増していることは論を俟たない。政府のグローバル人材育成推進会議も、層の厚いグローバル人材が必要だと指摘しており、その具体的な育成の目標と方策を示しているが、そのために高等教育が果たすべき役割は極めて大きい。グローバル人材の土台として重要なのは、我が国の歴史や文化に関する知識や認識、多元的な文化の受容性、あるいは前述のような認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力である。これらはグローバル化による社会経済構造の変換に対応するためのすべての国民の課題でもある。

大学教育の質的転換答申2012の内容と、大阪市立大学の人材育成目標（優れた専門性、実践性、国際性を

有し、総合的な判断力と豊かな人間性を備え、社会に積極的に参加する市民的公共性を持った人材を育成する）には、それほど大きなずれはない。また、第19回教育改革シンポジウムでは、大阪市立大学にはすでに国際的な取組が複数あり、それらを組織的に展開してゆく方向性が示されている。グローバルコミュニケーションコースの設置は、現存している教育要素を活かし、学位プログラム構想的な考え方に基きつつ、学生の学ぶ目的の自覚を促し、より学びたい学生にとって学べる環境を整備することにつながると期待できる。

現在、グローバルコミュニケーションコース設置ワーキンググループにて、大学教育の質的転換答申2012の内容と大阪市立大学の人材育成目標との整合性を図るとともに、1～2年目に在籍中の意欲と余力のある学生に学んでもらう3つの力（仮）を設定し、これらの力をつけた人にコース修了を認定するプログラムのあり方について議論されている。3つの力のうちのひとつ目が「外国語を活用できる力（仮）」である。これは、過去の英語教育改革を経て設置されたACE（Advanced College English）等の英語科目を中心に学び身につける力である。ふたつ目は、「自己・他者・多様性を理解できる力（仮）」である。これは、全学共通教育において現在開講されている歴史・文化・人間・社会に関する科目や、科目担当者自身が国際性、他文化・異文化理解、文化・社会理解を意識してデザインしている科目を介して身につける力である⁴⁾。最後が「学んだ内容を実践に結びつけることができる力（仮）」である。これは、短期留学などを介し、ひとつ目とふたつ目の力をあわせて実践する経験を通じて培われる力である。

また、今後すみやかに詰める必要があるのは、内部質保障システムの具体化と組み込みについてである。所定の単位数を満たし、一定以上の成績を修めた学生にのみコース修了を認定する仕組み、学生が無理なく必要な学修を積んでいるかどうかを確認して学修指導を行う仕組み、コースを履修した学生の学修成果に基づいてコースの定期的見直しを行える仕組みを具体的にどう整えていくかが課題として残されている。

注

- 1) 本資料には、平成23年度科学研究費補助金（若手研究（B）課題番号：23730756「エビデンスベース評価の影と向き合う 教育の質評価に関するシミュレーション研究」研究代表者：渡邊席子）を受けて行われた研究を含む。
- 2) 大学における学生の学修成果が誰の目から見てもわかりやすい形で測定・提示・評価可能かという問題については、別途慎重な議論が必要である（渡邊, 2011, 2012）。
- 3) 学士課程答申とは、2008年に公開された「学士課程教育の構築に向けて（答申）」のことである。
- 4) 「自己・他者・多様性を理解できる力（仮）」をつける科目の選定には、総合教育科目の授業の達成目標に関するアンケート調査報告書（大学教育研究センター, 2012）が活用されている。

引用文献

- 中央教育審議会（2008）,『学士課程教育の構築に向けて（答申）』。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm
- 中央教育審議会（2012）,『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力

を育成する大学へ～（答申）』。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm

大学評価・学位授与機構（2010）,「平成22年度大学教育フォーラム 学習成果を軸とした質保証システムの確立 - 学習成果の効果的なアセスメント・可視化・発信とは -」（2010年8月2日, 一橋記念講堂）。

大学評価・学位授与機構（2011）,「平成23年度大学評価フォーラム グローバル時代における新しい質保証」（2011年10月26日, 東京大学安田講堂）。

Frank, R. H. (1988), *Passions within Reason The strategic role of the emotions*, W. W. Norton & Company: New York・London.

大阪市立大学（2011）,『大阪市立大学国際化1stアクションプラン』。

http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/internationalization_office/files/1stactionplan.pdf

大阪市立大学大学教育研究センター（2012）,『総合教育科目の授業の達成目標に関するアンケート調査報告書』。

渡邊席子（2011）,「平成22年度 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」の記録 - OCUキャリア・デザイン・システムとOCUキャリア発達指標_」,『大学教育』, 第9巻, 第1号, 45-58.

渡邊席子（2012）,「授業アンケートについて コメント」,『大学教育』, 第9巻, 第2号, 55-60.